

地方創生推進交付金に係る事業の効果検証について

対象事業

門真の女性活躍推進事業

- ①かどママ就活サポート（人権市民相談課）
- ②女性の雇用環境整備（産業振興課）

事業目的

人材不足及び就職に不安を抱える女性とのマッチングを図るため、女性が働きやすい職場環境の整備への支援と、就職への不安を解消するため

事業概要

参加者のうち、
3名が就労

①かどママ就活サポート（人権市民相談課）

・出産・子育てを経て就職や復職を目指す女性が抱える「ブランクの長さ」や「育児との両立」等の不安を解消することを目的に以下の3ステップ方式で実施

ステップ
1

両立基礎講座
会場：WESS、
保健福祉センター

参加者： 14人（延べ人数）



ビジネスマナー講座
(8人)



時短クッキング
(6人)



似合うスーツの色を学ぶ
(5人)



似合うメイクを学ぶ
(5人)

ステップ
2

実践型ワークショップ
(面接対策)
会場：WESS

参加者： 10人（延べ人数）

ステップ
3

職場見学
会場：市内事業所

参加者： 7人（延べ人数）



東横イン門真駅前
(5人)



イオン古川橋駅前店
(2人)

②女性の雇用環境整備（産業振興課）

- ・女性が働きやすい職場環境（企業内研修、女性専用のトイレ・更衣室等の整備 等）の取組を実施
- ・市内事業者に対し、女性活躍推進のためのセミナーを開催



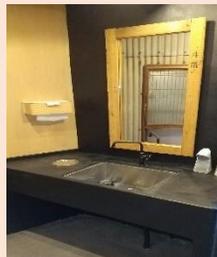
補助金助成事業者一覧（令和3年度）

事業者名	実施補助事業	補助額
株式会社大和真空	【ハード】事務所1階の既存の男女共用トイレ(和式)1カ所 ⇒女性専用トイレ(洋式)に改修	199,000円
株式会社ティエラ	【ハード】女性専用更衣室、トイレ及びシャワー室の新設 【ソフト】女性活躍推進のための社内研修の実施	800,000円 12,000円
木村酒類販売株式会社	【ハード】女性専用トイレ及び洗面所の新設	800,000円

令和3年度実施内容



株式会社大和真空



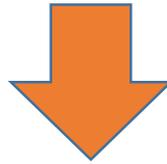
木村酒類販売株式会社



株式会社ティエラ

(参考)門真市女性雇用環境整備補助事業補助金 補助金助成対象者、補助対象経費及び補助額

職場における**女性専用**トイレ、更衣室、シャワールーム等の整備費用の**半額**
上限100万円を補助
(ハード上限800,000円、ソフト上限200,000円)



補助対象者

以下の条件をすべて満たす**中小企業者**（中小企業基本法第2条第1項での「中小企業」）
業種は問いません（一部対象外となる業種あり） ※みなし大企業は対象外

- (1) 常時雇用労働者（パート含む）が2名以上であること
- (2) 市内に事業所があり、そこで1年以上継続して事業を行っていること
- (3) 本市や公的機関等が実施する「女性活躍推進のための事業（セミナー等）」に参加又は女性のインターンシップを受入れしていること（予定含む）
- (4) 令和3年4月1日～令和4年4月1日までに女性の常時雇用労働者を採用 又は 採用を予定していること

補助対象経費及び補助額

補助事業は、女性が働きやすい職場環境の整備を目的として行う事業とし、
下表に定めるもの。

※重要 交付決定日前に発注・契約・支払等を行った場合は、補助金の交付を受けることが出来ません。
令和4年2月末日までに事業完了（支払いも含む）する必要あり。

種別	種目	補助対象経費	補助金の額	補助限度額
ハード事業	<ul style="list-style-type: none"> ●女性専用トイレ ●女性専用シャワールーム ●女性専用更衣室 ●子育てスペース ●その他女性が働きやすい職場環境の整備に資する女性専用設備 	<ul style="list-style-type: none"> ●設計、工事等の委託費 ●備品購入費等 	補助対象経費の2分の1以内 ※1,000円未満の端数切り捨て 上限800,000円	1,000,000円
ソフト事業	女性活躍推進のための <ul style="list-style-type: none"> ●社内研修の実施・外部研修への参加 ●就業規則等の変更 ●労務管理 ●制度改革 ●その他女性が働きやすい社内環境の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ●講師謝金 ●施設等借上費 ●研修委託費 ●コンサルティング委託費等 	補助対象経費の2分の1以内 ※1,000円未満の端数切り捨て 上限200,000円	

事業の成果（令和3年度）

KPI（達成状況）と検証

※達成状況として、どちらのKPIも**未達成**であった。

①かどママ就活サポート事業【未達成】

事業活用による女性の新規就業者数

<目標値：12人、実績値：3人、令和2年度から+2人>

⇒・セミナー及び講座の延べ参加者は、昨年度より7人減少したものの、就業意識が比較的高い層への参加呼びかけに努めた結果、新規就業者数は、前年度より2人多い、3人の就業に繋がり、セミナーや講座が役立ったと考えられる。（実参加者数は8人）

②女性の雇用環境整備事業【未達成】

事業活用企業への女性の求人応募者増加数(事業活用前年度比)

<目標値：15人、実績値：△43人(注)、令和2年度から△18人>

(注) 実績値の算出方法

事業活用年度について、①令和元年度に活用した5社、②令和2年度に活用した5社、③令和3年度に活用した3社があり、それぞれ事業活用の前年度（①は平成30年度、②は令和元年度、③は令和2年度）と令和3年度の「女性の求人応募数」を比較して算出

⇒・新型コロナウイルス感染拡大により、本市中小企業への影響は極めて大きく、企業における求人活動そのものが抑制された結果、令和3年度においては、求人応募者（男女合計）数は事業活用前年度比で87人減少している。これにともない、KPI値に係る女性の求人応募者数も43人の減少となっている。

・しかしながら、3年間の事業活用企業13社のうち、米中貿易摩擦等の影響を受け、業績が悪化した2社を除くと、KPI値は8人の減少にとどまっており、コロナ禍の状況下ということを考慮しても、比較的堅調に推移しているものとする。

・実施企業においては、「清潔なトイレで求人や面接時でもPRできる」、「早上がりのパートの方も時間を気にせず着替えが出来る」、「女性用シャワールームの新設で安心して通勤できる」等の効果が見られ、市内事業所での女性が働きやすい職場環境の向上が進み、それら事業所における女性の採用意欲・雇用機会が増進したものとする。

令和元年度から始まった本事業は、当初の計画通り、令和3年度で終了。
(地方創生推進交付金の認定期間が3年間)